

### 3 計画的・安定的な財政運営

本区の財政は、バブル経済崩壊後、経常的歳入が減少したにもかかわらず、「身の丈」を超えた規模を維持するため、財政調整基金の取り崩しにとどまらず、起債を増加させ、特定の目的のために積立てた基金の運用（借用）などを行ってきた結果、未曾有の財政危機に直面することとなりましたが、継続した行財政改革により、ようやく、財政健全化への道筋を立て、平成25年度末では基金残高（236億円）が借入金残高（218億円）を23年ぶりに上回るまでに改善されました。

今後は、公共施設の大規模改修や学校改築など、喫緊な需要に的確に応えるとともに、防災、減災の拠点となる新庁舎への移転を機に、将来の安全・安心都市、文化と賑わいのあるまちづくりを積極的に推進していくため、起債や基金の積極的な活用により財源を調達しつつ、高水準で推移する投資的経費への備えとして、各種基金への積極的な積み増しを可能な限り行っていく必要があります。

#### 財政指標等による目標の設定

こうしたことから、今後も、歳入環境の動向を一段と注視しつつ、今後の投資的経費の増大に的確に対応できるよう、行財政改革の取り組みを引き続き堅持し、起債と基金の活用、基金の積み増しをバランスよく行っていくことが必要です。

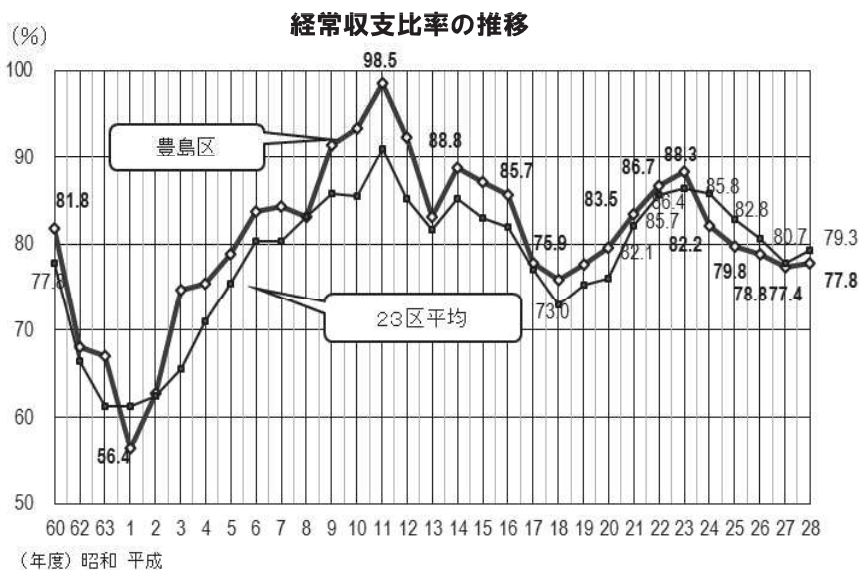
そのために、経常収支比率や健全化判断比率等の財政指標をはじめ、基金への積み立てなどについて明確な目標を設定し、景気の変動にも耐えうる、安定的で持続可能な行財政運営の確立を目指します。

#### ① 経常収支比率（財政構造の弾力性の維持）

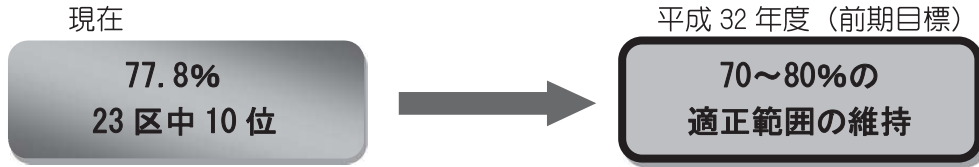
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$

経常収支比率は、人件費や公債費のように簡単に縮減することが困難な「経常的経費」に住民税などの経常一般財源がどの程度費消されているかによって財政構造の弾力性を測定しようとするものです。

経常的経費に充てる経常一般財源の割合が少ない程、臨時に発生する需要に充てることができる財源が多くなり、経済や社会の変化、区民需要にも適時・適切に対応することができることとなります。



本区の経常収支比率は、平成6年度以降平成16年度まで80%~90%台で推移し、平成11年度には98.5%となるなど財政構造は弾力性を失っていましたが、財政調整交付金の増加や人件費の縮小などの効果によって、平成18年度には75.9%まで改善しました。その後一旦上昇したあと、平成28年度では、77.8%と、23区平均値の79.3%を下回り、平成25年度から引き続き4年連続で適正水準（70~80%）での財政運営となりました。



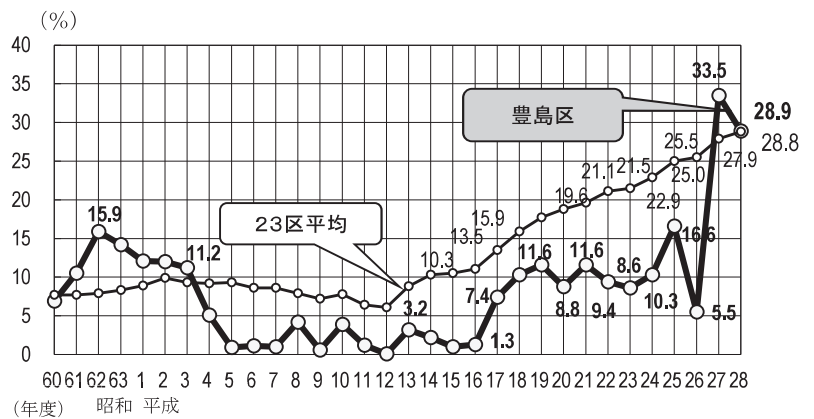
**目標達成に向けて**

- ① 特別区民税など一般財源の収入の確保に努める。
- ② 職員定数の計画的な削減により人件費の縮減を図る。
- ③ 新規起債の可能な限りの抑制に努める。

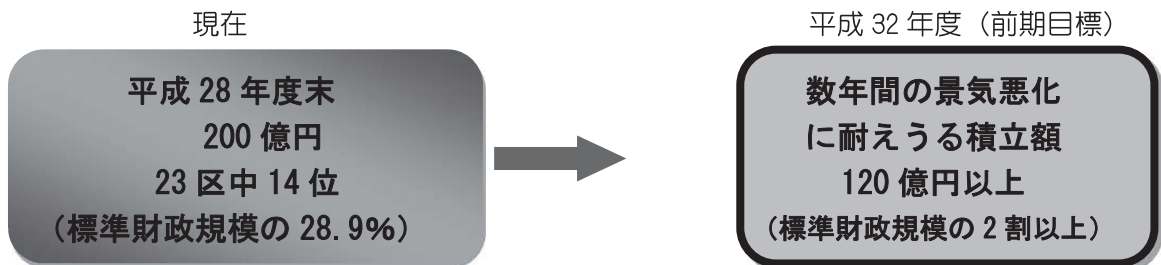
**② 財政調整基金積立額（財源調整機能の確保）**

財政調整基金については、大幅な税収増や剰余金があった場合に積立て、景気変動等による著しい財源不足の場合に取り崩し、財政の健全な運営を図ることを目的としています。近年の本区の一般財源歳入（区税や財政調整交付金など）は景気変動により、単年度で40億から50億にのぼる増減があるため、不況期の、少なくとも数年間の財源不足に対応するためには、

**標準財政規模に対する財政調整基金残高の比率**



最低でも120億円程度（標準財政規模の2割以上）の積立金が必要です。平成26年度は新庁舎保留床等購入経費の財源として、一時的に財政調整基金を110億円取崩しましたが、平成27年度に旧庁舎跡地一括前払い地代191億円の歳入を財源にして、財政調整基金に157億円を積み立てたことにより、28年度の残高は200億円にまで拡大し、標準財政規模に対する本基金残高の比率も、2年連続で23区平均を上回り、標準財政規模の28.9%の残高を確保しました。



**目標達成に向けて**

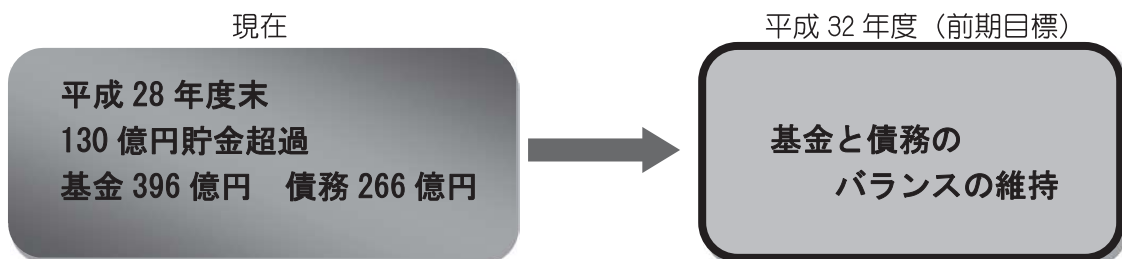
- ① 可能な限り積立を行うとともに、取り崩しを最小限に抑えるような財政運営を行う。
- ② 財政調整基金条例第二条第一項により、決算純剰余金の全額を直接財政調整基金に編入し積立をする。

### ③ バランスの取れた基金と債務

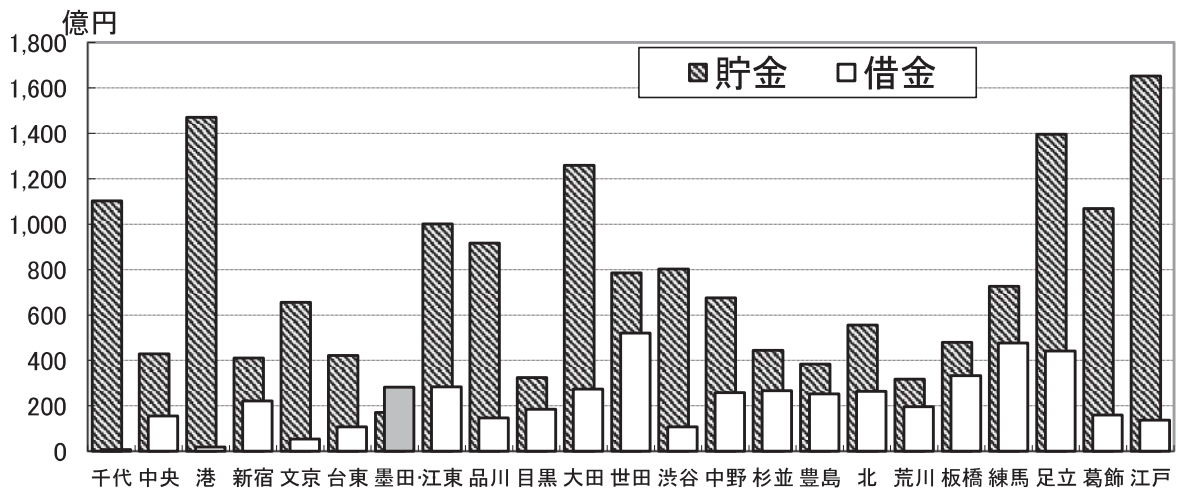
平成11年度末に872億円と過去最高だった借入金総額（22年度に完済した土地開発公社の分割償還金等を含む）は、平成25年度末には218億円まで縮減しました。一方で、全ての実質的な基金は合計で236億円となり、平成2年度以来23年ぶりに「貯金」が「借金」を上回ったことで、区の財政構造は大幅に改善されました。

28年度末の基金残高は396億円にまで拡大し、28年度末起債残高266億円と比較すると「貯金」が「借金」を130億円超過しました。

今後は、投資的経費の増大にあわせ起債残高が大きく上昇しても、積極的に基金を積み増すことで、「貯金」と「借金」のバランスを確保していきます。



23区の貯金と借金（28年度普通会計決算）



※「借金」が色つきの区は、借金>貯金（23区中墨田区のみが債務超過）

#### 目標達成に向けて

- ① 基金の計画的かつ積極的な積み増しに努める。
- ② 新規起債の可能な限りの抑制に努める。